

第 15 回 全国首長連携交流会 議事要旨

開会あいさつ 森 真（全国首長連携交流会会長／岐阜県各務原市長）

一年ぶりの全国首長連携交流会です。ここに集まった各地域の首長さんたちは、かなりのスピードで改革を推進している方ばかり。それに比べて、わが国の現状はいかがなものか。首長会は、アイデア、構想力、経験を共に学びあう場です。ここで学んだことを地域に持ち帰り、活かしていただきたい。

省庁関係者にも多数ご参加いただく。2日間、有意義な会にしたい。

報告 久住 時男（提言・実践首長会会長／新潟県見附市長）

平成 14 年 8 月に発足した「提言・実践首長会」の会長を、森民夫・新潟県長岡市長から引き継いだ。本会は、提言のみならず実践するという趣旨で活動している。

今年 4 月 12 日には 1 年間 6 つの専門部会が各 3 回開催した研究会の成果をまとめ、逢坂誠二 内閣総理大臣補佐官に提出した。この作業に関連して、参加自治体の担当者会議を度々開いたことが、職員のレベルアップにも繋がった。政策を検討し、提言・実践していこうという会で、新規参加者を募集している。また、職員のレベルアップのために、ぜひ、部門別に担当者をつけていただきたい。

話題提供と質疑応答 「地方主権とこの国の行方」逢坂 誠二氏（鳩山内閣総理大臣補佐官）

- ・この交流会には、第 1 回目から参加している。立場が変わっても参加できることが嬉しい。
- ・参加している首長さんたちには「現場の真実」「現場の思い」「当たり前の感覚」を発信し続けてほしい。これができるのは、自治体しかない！
- ・国会議員になって 5 年、霞が関文学にも慣れてきた。現場を大切にしている積りだが、感覚が鈍っているところがあるかも知れない。是非みなさんからお教えいただきたい。

○一元管理できていない国家

- ・国家公務員の採用抑制に関わって驚いたのは、平成 20 年度の職員採用についてのデータがすぐ集まらなかったこと。各省ごとに管理しているため、全体がわからないのである。そこで、各省から情報を収集し、初めてとりまとめた。
- ・地方自治体の場合、職員管理は一元管理である。予算も同じ。日本の国家財政がこんな状況になった理由は、個別内容から全体までの管理が一元化されていないからである。

○真実は現場にある

- ・「今の国は一体何をやっているんだ！」「本当に国全体のマネジメントはできているのか？」そんな疑問があったから、国会議員になった。
- ・自治の現場で培われた実践的な感覚を、国でも展開することが必要だと考える。なぜなら、「真実は現場にしかない」のだから。
- ・待機児童の数値は、基準も発表の仕方もバラバラで、自治体間で比較しえないケースがある。首長経験者なら「おかしい」ことが直観的にわかる。適切な国家運営のために、真実に基づ

いた政策づくりが不可欠である。

○地方分権と中央集権のメリハリ

- ・これからの日本は、「自己責任」「自己決定」「自己裁量」が強調されていく一方、国家全体で取り組まねばならない課題も出てくる。
- ・「地方分権」の流れは変わらないが、一方で「中央集権」的な取り組みも必要である。国家全体のマネジメント、日本の行政の質を上げるために、メリハリが大切。
- ・例えば、画一的でもよいものとして、住民票のフォーマットがある。違っているメリットはあまり感じない。標準化すれば、コスト減になる。画一的な方が効果的なら、仮に自治事務だとしても、みんなで歩調を合わせたほうがよい。
- ・これに対して保育など、自己裁量を振った方がよくなるものについては、広げてほしい。

○国家を考える根幹に自治がある

- ・地方行政、自治の話をする時「それは地方の問題で、レベルの低い話だ」という顔をする議員もいる。しかし、国の制度と自治の制度はコインの裏表であり、自治を考えるのは国を考えるのも同じこと。
- ・例えば、天変地異が起きて、仮に国家が無くなったとしても、自治の存在は消し去ることができない。民主主義の根幹が自治なのである。

○義務付け・枠付け・権限移譲について

- ・現政権は、前政権が行ったものについて、よいものは引き継ごうという方針。
- ・前政権下で行われた義務付け・枠付けの見直しのうち8割、権限委譲は6割程度、実現するであろう。
- ・「分権一括法」のあと、地方自治体が大わらわで条例改正したように、今後、大幅な条例改正が必要になってくると思われる。道路構造令による義務付けの見直し、公営住宅の入居基準（単身でも、所得あっても）、災害時の自衛隊への出動要請（知事より市町村長の方が迅速性の観点から適している）等はその例である。

○ひも付き補助金の一括交付金化

- ・自治体にとっては、補助金を貰えるのはありがたいことだが、補助申請・獲得のために膨大なエネルギーを使う。補助金によっては、事業内容が制限され、手続きも煩雑である。さらに、申請の段階で事業が確定していないといけないという矛盾もある。
- ・また、単年度予算主義による弊害として、「預け」の問題や、住民参加での計画づくりなど時間をかけたい活動に十分な時間が割けないことなどがある。
- ・自治体がストレスなく、省庁の枠をこえて使える交付金を目指したい。現在、神野直彦先生が中心となってプラン作りをしている。

○国の出先機関の改革

- ・あくまでも「地域主権」としてとらえたときに、出先機関の事務や権限はどういう形が適切かを検討する。最初から廃止を目的にしたり、人数を削ったりという話ではない。
- ・国税、入管、海上保安庁などは、廃止できないが、地方に任せられるものは地方です。また、仕事を受けるからには、見合う財源も必要になる。国の役人を地方に移管していく必要

も出てくるだろう。

○財源の問題

- ・新年度の予算案について、地方交付税は 1.1 兆円増額の 24.6 兆円。過去最高額となる。三位一体改革で地方が疲弊し、6.8 兆円の地方財源が減額されてしまった。3 兆円の税源移譲はあったが、自治体の財政が縮減され、地方財政の格差が広がったといえる。
- ・地方のみなさんに借金してもらいながら交付しているの、見直しが必要だと思う。現場の思いや実態に応じて使える財政にして行かねばならない。
- ・一方、自治体は、計画・立案に責任を持つ必要がある。高い水準での自治体運営をしてほしい。

○質疑応答

Q：「役人組織」から本当の情報があがってこない。「処分するぞ」と言ったらやっと出てくる。

こんな状況で、政治家が本当に力を出せるのか？

A：国家公務員は極めて高い能力を持っており、自治体職員も基本的にまじめである。長い公務員文化の中で、「なるべくものを言わないことが安全安心」という気質が染みついているのではないだろうか。隠ぺいというより、そういう価値観がなかったのではと思う。ニセコ町長るとき、「予算情報を公開して他市町村と比べる」といったら、職員たちから「大変なことになる」と猛反対された。やってみたら大変なことにはならなかった。このように、「気づき」を繰り返し与えることが大切である。「公開するのが当たり前」という意識改革をしていく必要がある。

Q：義務付け・枠付けに関する勧告は、最初の段階では殆どゼロ回答だった。ここまで数字を上げたのは民主党の力だと思う。どのように抵抗をかいくぐったのか。

A：最初、各省からの回答が殆どなかった。話し合いを通じて理解を得、今の数になった。住宅関係は、最初は回答に入っていなかった。しかし、今の住宅の需要、所得構造は昔と違う。せっかくある公営住宅を活用するために、実態に基づいて検討した結果である。丁寧な交渉をした。総理も「できる理由を考える」「現状を認める」ことを基本にリーダーシップを発揮した。

Q：22 年度は地方交付税が増えたが、23 年度も確保できるのか。ダメならダメと早くて言って欲しい。

A：92 兆円の一般会計のうち税収が 37.4 兆円、44 兆円が借金、10 兆円は税外収入となる。歳出は 71 兆円が政策経費で、あとは借金。22 兆円から 23 兆円に借金支出が増える。税外歳出は 6 兆円くらい減る。借金が税収を上回り、財政は厳しい。しかし、国民生活に直結する地方交付税は守りたい。自治体歳出は重要であり、だから無駄遣いしないほしい。

Q：地方と国とは区別も必要だが、協力していく必要もあるのでは。「口蹄疫」の問題については、さらに専門家との協力も必要だと思う。

A：明確に分けてはいけない仕事がある。国民年金の事務は、国と市町村が融合し、事務を分担していた。国が全部の事務をまとめてしまったことで、きめの細かい作業が出来なくなり、徴収率も下がった。これは、市町村と融合してする必要がある業務だった。国と自治

体の業務には、分けるものと融合するものがある、と理解して制度設計すべき。「口蹄疫」は総力をあげて取り組むべき課題である。

話題提供 「選挙前と選挙後」飯尾 潤氏（政策研究大学院大学 副学長・教授）

●あいさつ

学長に代わって一言。初夏に毎年お越しいただき、ありがたく思っている。日本の自治をリードされている首長さん、職員の皆さんにお越しいただくことは、政策研究をしている我々にとっては大変名誉なこと。大学院生の議論の場への参加もお許しいただき大変ありがたいと思っている。

●新政権スタート

分権といっても、この政権ではすぐには難しいと言われている。逢坂さんからは、「意外にできています」と言われてしまった。今、民主党は新しい政策のあり方、政権のあり方を作ろうとしている。しかし、未だできていない。総理大臣も温和しくしていないし、慣れていないのでガタガタしている。そうしたところばかりメディアが取り上げ、報道している。分権の協議にかなり応じている、という辺りはなかなか報道されない。

●政権交代と政治主導

小泉内閣後の3内閣はうまくいかなかった。小泉さんは天才的な手法で政治主導風のことを行っていた。政治主導とは責任者を明確にすること。政治主導のあるべき姿とは、総理大臣を中心にモノを決めるという形である。安部さんは勘違いして首相主導から官邸主導にしてしまった。福田さんは、官僚主義とは言わないまでも昔ながらの手法にした。そこで愕然としたのが、自分が首相になったら官僚が変わってしまっていたということ。小泉さんの時代に政治主導に変えてしまったので、昔のように勝手に行政をしてくれる官僚がいなくなった。その「ねじれ」の中で何もできなくなった。人を変えたら選挙でも勝てるかということで麻生さんに交代し、そのうちに政権交代が起きた。

官僚がダメというわけではない。官僚は下から積み上げる。複雑なのは後ろにいろいろな団体がついているから。誰かが反対していると思うと、さらに奥に奥にと反対している人が出てくる。

もう一つは、政府と与党の2元体制。みんながおかしいと思っているが、牽制し合って何もできない。政治家は全体としてはうまくいっているように見えるがおしくらまんじゅう。これを整理する手法として、政権交代によるリセット。しかし、政権交代しても、まだうまくいっていない。一年くらいはろくな行政はできない。なので、一年目からいろいろ無理な約束はしないほうがいいと言っていたが、無理な内容を盛り込んでしまい、今はマニフェストでだいぶ苦しんでいる。

●民主党政権への助言

役人は古い運営の仕方は知っているが、新しい運営の仕方を知らない。何かを変えていく必要があるが、新聞を読むと具合の悪いことばかりで何も見えない。結局、政治主導が誤解され、政治家主導になっている。旧政権では族議員主導になってしまっていた。「おしくらまんじゅう」

でまとまらない。麻生政権の頃から内閣の中での根回しがうまくいかず、内閣がばらばらになっていた。これが今でも大きく影響している。

民主党もバラバラにやっているため、政府として成果が挙がっていない。これは総理大臣のやり方次第でうまくいく。リーダーのタイプとしては、チームワークの上に乗っかる人もいるし、自分で先頭を走る人もいる。小泉さんの後は、先頭を走る人だけがリーダーだというイメージを植え付けられてしまった。ぶら下がりて一日に数回もマスコミに出ることは、世界でもありえないこと。小泉さんは得意だったのでいいが、その後の人たちは向き不向きがあるにも関わらず続けている。

鳩山さんは、「思いを伝えれば分かってくれる」と考えておられるようだが、政治は結果責任であり、結果が出てから思いを伝えなければみんなが納得しない。最初から出来ないことを述べて苦しんでいる。これは深刻に反省すべきことである。調整をする前に思いを述べると、どうしても誤解を生む。

地方分権についての首相の発言は、霞が関官僚には伝わるが、マスコミからは報道されていない。官僚は、決済を大臣が持っているためになかなか抵抗ができない。そこで地方分権が少しずつ進んでいく。もっと具体的な側面になってくると難しいことも出てくるだろう。政治はメッセージであるから、頼りないと見られることは危険である。鳩山首相の包容力は、まれにみる才能でもある。

かつては官僚が省庁間の連絡調整をしていた。政治主導にしたので、省庁間の神経系統が切れてしまい、非常に連絡が悪くなっている。閣僚委員会にも官僚を同行させ、発言させなくてもいいから同席させるべきである。官僚主導をやめるとするのは官僚を排除することではなく、官僚をうまく使いこなすということである。政治家と官僚の一騎打ち対決のような構図をつくってしまったのは間違いであろう。

日本の制度は意外とあいまいである。驚くべきことに、諸外国の大臣は書類に目を通してコメントをつけて役人に返すが、日本の大臣は書類を見ないことが多い。日本の国会も諸外国と比べて異例である。ヨーロッパの国々は、一年に 20 週～22 週程度、国会が開かれているが、日本のはほぼ毎日のように開かれている。だから、日本の大臣は忙しい。日本の大臣は出席要求があれば一日中座っていなければならない。これは大変なことである。質問のある時だけ行って、質問が終わったら帰るという制度に変える必要がある。官僚政治の場合は、大臣は国会に出ていければいいということであった。

政治主導を実現するなら仕組みを変える必要があるのだが、そうではなく、「がんばるぞ!」と言うばかりでは、悪化するのが現状である。国会議員は、実際に組織を動かした経験のない人がほとんどである。そのため、大臣になると張り切って何でも見ようとしてしまう。自分でできる範囲に仕事を減らさないと、無理が生じてうまくいかない。勘所さえ押さえればいい。

●政府・与党間のきしみ

政府・与党一元化と言っているが、政策は政府、選挙は与党、これは一元化ではない。このため、今国会でも法案が通っていない。与党が国会対策に努力していないからである。妬み、嫉みの世界になっており、情けない状況である。議員政策研究会をつくって勉強するのはいいが、政府とつながっていなければならない。

政府与党一元化と言うことによって族議員が減った。邪魔する人は少なくなったが、推進力も落ちているので、決められないことが多くなっている。族議員を復活させずに、議員をどうやって巻き込んで行くか。政策会議は政府三役を中心に与党議員を説得する。与党議員の要望

があったらそれを受け止めて、ちゃんと関係の部局に伝える、という連絡が必要である。旧来のルートを通ったが、新たなルートをつくっていないので、世の中の情報が役所に伝わらなくなっている。

そこで何が必要か。政府に入っていない人は地元を回る必要がある。地元を回って、要望を聞き、取りまとめて政府三役にちゃんと伝えるという下からのルートをしっかりとつくるべきである。新しい公共のほうから意見を表出するルートも開かれていない。

これまでの政治家は、要望、欲求を聞いてそれをそのまま役所に伝えていたが、欲求には際限がないので、政治家が取りまとめる必要がある。一人ひとりの政治家は弱いので、政党として取り組むべきである。

マニフェストの見直しは、進歩だと思う。マニフェストはインフォームドコンセントであり、辛いこと、うまくいかなかった場合のことも話す必要がある。今のマニフェストは期待ばかりさせて、落としどころがきちんとしていない。厳しいことを最初に話すことで、意外と収まったりする。何のためにするのか、どんな日本にするのかということがはっきりしない。目的がはっきりすれば、お金は手段でしかない。

〇まとめとして

- ・第一に、誤った政治主導のイメージを払拭する。民主党にはずば抜けて素晴らしい政治家はいないのだから、みんなで協力し合えるようなチームワーク型にすべきである。その上、変な誤解を与えるようなことを言わない、というのが総理大臣以下に必要なことである。
- ・第二は、連絡調整。政治主導というからには、政治家がもっと頑張るし、お役人たちにもいろいろとさせることが必要である。
- ・第三は、信頼できるならある程度任せる。後で問題が起こったらその時に処置する。組織の動かし方を覚えること。
- ・第四は、与党との一体化をする。よくよく相談して、与党のみなさんも必死になって政権を支えないと将来はない。
- ・最後に、結局この国はどこに行くのか、ということをやちゃんと人前で議論して、辛いこともはっきりと言うだけの勇気が政治家には必要である。

ディスカッション（１） 「民主党の地域政策を問う」

登壇者 石田芳弘（衆議院議員／元犬山市長）

森 民夫（全国市長会会長／長岡市長）

飯尾 潤（政策研究大学院大学副学長・教授）

森 真（全国首長連携交流会会長／各務原市長）

進行 井出隆雄（ジャーナリスト）

井出：首長さんも当選１期目、とりわけ最初の一年間は慣らし運転。２期目で自分の色を出すのではないと思う。民主党に対して、我々があまりにもせっかちに期待しすぎているのではないかという反省もある。とは言いつつも、政権をとったその日からプロなのだから、期待したいことが多々あると思う。

そのあたりを勘案しながら、森真会長に、逢坂さん、飯尾さんの話を聞いての感想や民主

党に対する注文を、次にそれを石田議員に受けてお話いただきたい。

森(真)：逢坂さんは、ニセコ町長時代の現場の経験を踏まえて、この国全体のマネジメントの欠落という話をされたが、私の考えとまったく同じである。飯尾先生からは、日本の方向、進路が不明であるという話もあった。これも私の考えと一致している。

昨日東海市長会に出席し総務省からの資料を見た。地方の市町村の行財政改革はかなりのスピードで進んでいるが、国家の改革はまだ進んでいないことが歴然と出ている。明らかにこの国は衰弱している。国民所得の低下、国際競争力の低下、教育力の低下などにつながっている。特に 21 世紀になって急落している。

この国の持っている潜在力は昔も今も変わらないと思う。第一に日本列島の地勢学的な位置。第二にメリハリのある四季。第三に教育水準。第四に社会資本の整備のあり方。日本の持っている潜在力は、アメリカやヨーロッパに負けてない。

では、なぜ衰弱を始めたのか。結局個人でも、都市でも、国家でも同じで、目標とそれに向かう遅しさがないと駄目だということ。

民主党が躍起になっていろいろやっている。それには敬意を表するが、一体全体この国をどこに持っていこうとしているのか、というグランドデザインがない。と同時に、それに向かう遅しさもない。首長はなんとか与えられた条件の中で、躍起になってがんばっている。どの市町村へ行っても、それなりのグランドデザインとそれに向かう遅しさがあるが、国家にこれはない。残念だが、官公庁あって国家なし、と感じている。

井出：戦後、日本が復興した過程では、みんなが目標に向かって突き進んだ。という経験をした人が段に減って来ているということもあるだろう。

石田：初めは国会議員をするつもりはなかった。鳩山さんから電話がかかってきて、やってくれを言われ、地方の経験を伝える役割をしようと思い、引き受けた。結論から言うと一人ではダメ。なぜ民主党の新人は黙っているのか？とよく聞かれる。私の考えでは、派閥がないから。

私も若いころは自民党の派閥社会の中で育ってきた。自民党は反主流派が絶えず他派の足を引っ張っていた。民主党は派閥がない。一人で発言しても消えてしまう。自民党も功罪相半ば、いいところもあったという気がしないでもない。

また、民主党の仲間を見ていると、野党のころは気持ちよく批判していた。今は自民党の人が気持ちよくやっている。予算委員会の持ち時間のうち3分の2は政治とカネのこと。同じことばかり。とにかく防戦ばかり。私は文科委員会のメンバーなので今の文科大臣をみても、何党の人かなと思うくらい守りに入っている。

はっきり言って表紙を変えただけ。せつかく、が〜んと来た民主党の民主党らしさが出ていない。そのような状況なので、私が地方のことを言おうと思っても、一人なので誰も聞きゃいない。それに国会議員は地方のことについては、頭では分かっているけど実際にはほとんど知らない。分かっている人を分からせるのは難しい。

夕張など地方の財政にはメルクマールがある。国家財政にはない。どれだけ国債を発行して借金が増えても止められない。事業仕分けについて。これは公開討論会で実に面白い。独法の存在が中央から地方に流すための、仕掛けになっているのではないかと、いまさらながら感じている。

地方の大事なことは、「自立」というキーワード。歴史学者のトゥインビーが言っているが、自己決定ができない組織は必ず衰亡する。地方は自己決定ができないという仕組みがある。だから地方が疲弊する。私が地方から国に入って感じたこと。国と地方の決定的な違いは、一元代表制と二元代表制。これは決定的な違い。総理は議院内閣制なので議員がつくる。国民ではない。地方の首長は住民から直接選ばれる。市民からの圧倒的なパワーを得られる。首長が完璧なリーダーシップを持って、今の地方と中央の構図を打破できると思っている。

井出：飯尾先生から民主党に対して①チームワーク型で②連絡調整をきちんとして③与党全体で支えて④いやなことも人前で議論する勇気を持って、という話をいただいた。全国市長会の会長として日ごろ感じている政権異動の実情についてお話をどうぞ。

森(民)：全国市長会長になって3ヶ月で政権交代があった。平均すると週に2~3日は東京に来ている。第一印象としては、非常に若くて聞く耳のある閣僚が多くなったように思える。以前は、閣僚は大ベテランであり、こっちも構えてしまうが、今は話をすれば通じる人が多いように感じている。チームワークという話でいくと、かつては政調会長一人に話をすれば良かったものが、今は5人くらいに話をしなければならない。それで忙しくなってしまう。政府関係に3人くらい、それから党に話をしに行ってもようやく収まる。政調というのは新人議員の勉強の場でもあったと思う。政務3役は政治主導に向けて勉強していると思う反面、無役の人は勉強の場を失っているのではないかな。

一元代表制のはずが、二元のような形になっている。具体的には、子ども手当は26,000円満額ではないということで企画委員会の方向が出ているが、最終のところ鳩山さんと小沢さんが入ってきた時にどうなるかが読めない。これが大きな問題である。

地方分権については、国と地方の協議の場は、地方六団体の悲願である。法律案も参議院は通ったが、衆議院はまだ通っていない。六団体で緊急声明を出そうとしている。国と地方の協議の場が法律で定められることに期待を持っている。これまで2回、国と地方との任意の協議会を行った。その時の鳩山総理の発言は、これからは行政つまり団体自治だけではなく、住民自治を発達させなければならない、という内容だった。全く同感である。

長岡でも「市民力」というものを推進している。行政でできることは限られる。住民自治と協働するのは都道府県ではなく市町村でなければならない。このような言葉を総理が使った。基礎自治体という言葉もマニフェストに使っている。非常に見識が高いと思う。だが、各論になると、とたんに問題が出てくる。それが今の民主党の体質で、総理がそういうことをおっしゃっても、党の全員がそっちを向いている訳ではない。総理は、「新しい公共」という言葉を使っている。これについては心から賛同しているが、各論はまだまだである。これについては石田議員に期待したい。

国のプライマリーバランスは悪いが、地方のプライマリーバランスはいい。歳入を増やして、歳出を減らせばいい。簡単なこと。ところが、国のプライマリーバランスが悪く、地方のプライマリーバランスがいいから地方交付税を減らした、と自慢げにしている財務官僚がいた。例えば、ラスパイレズ指数などは圧倒的に地方が減ってきているし、職員削減も徹底的にしている。しかし国は一切やっていない。中央集権の発想。国がせっかく地方に自由を与えているのに活用していないとまで言われている。国は税率を勝手に決められる。国は青天井なのに、なぜ消費税を上げないんだと思う。そのような関係が、まだ

国と地方の間にはある。

井出：無役の議員は勉強していないという話が出たが・・・。

石田：私は役についていないが、ものすごく勉強している。今の民主党はマニフェストが支えている。マニフェストに関しては、柔軟に変えて行こうという人と、公的な約束なので必ず守ろう、という人たちに分かれる。政策論争も猛烈にしている。

私の個人的な考えだが、官僚は絶対に大事であり、政治家とワンセットで考えるべきである。民主党と自民党では、官僚の使い方が違っている。

自民党の県会議員の頃、大臣に就任した人のところへお祝いに行ったが、そこには多くの官僚が同席していた。就任した大臣は、「頭のいい彼らにすべて任せる。私は彼らの知らない社会のことを教えてあげる」と言っていた。これを聞いて、これこそが政治家だと感じた。民主党はそのような官僚にバッジをつけさせて、政治をしようとしている。今の新人議員が10年くらいいたら、政治のあり方、ガバナンスのあり方が絶対に変わってくると思っている。

地方議会は今のままではダメだろう。中央から地方へ確かに分権しているが、中央の官僚はどこを分権したなどということは言わない。地方の役所の職員は勉強していないので、どう分権されたかを把握していない。この役割は地方議員が果たすべきである。地方議会と地方議員を刺激しなければ、地方分権はありえない。有能な人もいるので、有能な人を引っ張り出す仕組みが必要である。

日本の地方議会を選択制にしたらどうか、ということをお飯尾先生にも相談している。地方議員に、せめて予算の提案権くらいは与える必要があると考えている。

飯尾：地方の場合は顔が見えているので、首長が「これで行こう」と言えば、それで進む。日本は広いので、総理大臣が「これで」といってもなかなか方針を決められない。国と地方の違いでもあり、国が遅れている点であると思う。人前でもう少し議論をする必要がある。マニフェストもしっかり議論されないまま決められたので、今苦労している。人前で議論し、国の方向性という骨太の方針をしっかりと決めるべきであろう。

分権は難しいが、何のために分権をすべきかを考える必要がある。「分権をしても地方の負担が増えるだけ」と考える小さな自治体もあると思う。そのような自治体のためにも、分権を実現して日本をどうしたいのか、ということをお明確にすべきである。国、地方を通じて骨太の議論をする必要がある。

森(真)：公務員と政治家の役割分担について話したい。首長にとって重要な力は3つある。一つは近未来の「洞察力」。二つは、そのために今何をすべきかという現下の課題の「掌握力」。三つ目は、改革を行うための「勇気」である。市長になって3~4年経って、改革のプラン作りをした。職員によっては、わずか4~5日でプランを出して来た。京都議定書のころ、日本一の環境行動都市作りに向けていろいろ考えた。金曜日の午後に各部の部長に「施策を一週間くらいで考えてくれ」という指示を出した。翌週の火曜日の夕方には55のプランを出してきた。それくらい優秀である。国家公務員も地方公務員も優秀だと思っている。

問題は政治家である。政治家の政治主導がないから、おかしくなっている。生活水準を

高めることも重要だが、パイの分配だけでなく、パイを太く大きくするようなビジョンを明示し、国民を鼓舞することが必要であり、今こそそのよう政治家が求められている。

石田：地方議会を変えることに拘っている。議長が1年交代というのはおかしい。せめて2年はすべきと提案したら、犬山市でそうすることになった。簡単に変えられる。議員も色々やりたいし、話をするのも好きである。議会事務局の外部委託など、改革の余地は多分にある。そういうことをしていかないとデモクラシーが成熟しない。

地方分権といっても、フレームはいいがコンテンツがない。国会議員は地方議員を選挙の時の集票マシンくらいにしか思っていない。地方議会がデモクラシーの重要な制度だと、国会議員は思っていないのではないか。

井出：リーダー不在ということと、民主党の地方政策との関連付けはどうか。

森(真)：結局は教育である。中曽根総理までは、ポリシーがあった。戦前の教育は、概して全寮制の中高一貫教育が多く、指導者養成教育が行われていた。今は指導者教育が殆どない。いろいろ批判もあるが、各務原市では明日のリーダーをつくるための教育を行っている。一つは「各務野立志塾」。全中学校の生徒会を集め、白川村で合宿研修をしている。もう一つは「各務野冒険塾」。トイレも宿も食べ物も何もない無人島で、サバイバル生活を体験させている。

民主主義の一番の原点は住民自治。そこで注意すべきは、住民には良心と甘えの心があるということ。政治家と政治屋の違いは、政治家は人々の良心に訴え、良心と提携する。そこを間違えてはいけない。

森(民)：蟻の目と鳥の目があるが、鳥の目が決定的になくなってきていると思う。観光客を増やすのに名物を作ってという話は面白いので、そんな話ばかりになっている。市長は目標だけ言って、後は官僚に任せればうまくやってくれる。国会議員は手段に拘って、ごちゃごちゃしているようにしか見えない。

政権交代の原因は、いい人材が自民党から出なかったからである。民主党には本当にいい人がたくさんいる。勉強はしているが、意思決定の過程が透明ではないというのが問題である。鳩山さんが凄いリーダーシップを持っていて、一言ですべてが決まるというのであれば透明性があっていいが、そういうタイプではない。下から積み上げるのであれば、過程を見えるようにするべきである。

石田：行政委員会は戦後アメリカからもたらされたもので、議会との補完関係を持っていた。選挙管理委員会も行政委員会だが、行政が選挙を管理するというのはおかしい。教育委員会は必要だと思う。教育委員会を使って教育をガバナンスができる。農業委員会は日本の農業をダメにしている。行政委員会は、市民が直接政治に参加できる輝かしい民主主義の仕組みであったが、現在はそうになっていない。意識的に改革して欲しい。

森(真)：所得倍増計画では、池田総理が10年以内に所得を倍にしようと言ったが、ほとんどの人は話し半分聞いていた。総理のリーダーシップで、官僚に対しても「やれないなら辞める」という勢いで進めたことで、各省庁からプランが出てきた。日本列島改造論も官僚

をまとめて、下準備をしていた。それくらいの政治主導ができていた。

底辺を引き上げることは大事である。しかし、日本のパイをどう広げるか、パイの質をどう高めるかが国家、政府の仕事である。日本のグランドデザインを示すべきである。

飯尾：今の政治家も、ビジョンを作ろうと計画を立てているが、誰も動いていない。「目的」を定めるのが難しいために、インパクトが出ない。高度成長の時代は課題がシンプルだったが、豊かな社会になり、全体を上げれば個人も伸びるという時代ではなくなっている。

強いリーダーに期待しては、いつまでも出てこないだろう。住民には良心と甘えがあるが、これまでは甘えの方に訴えていた。これからは良心に訴える必要がある。日本は先進国と思っているが、そんな簡単な段階でない。努力すれば出来ることと、努力しても出来ないことがセットになっている。国民に覚悟がないから、絵空事になってしまう。自分の権限内では出来ることはやるが、それを越えることには尻込みをしてしまう。

少子高齢化、人口減少が課題であるが、歳をとっても働いたらいい。定年を延長するのではなく、第二の人生で違う仕事をしてもらえるようにする。年配者には年配者の、若い人には若い人の出来ることがある。今日の過疎地は明日の日本。今の過疎地を支えられなければ、将来の日本を支えることは出来ない。世の中自体が変わっているのに、政策が変わっていない。

アジアはこれから伸びてくる。今後、少子高齢化、一極集中、教育、治安、環境問題など、アジアでもこうした問題を抱えるようになってくる。日本が今の我々の暮らしをどうするか考えることは、明日の中国や韓国の未来を考えることでもある。民主党のマニフェストは、そうしたことから無関係な点が不満である。

井出：地域の中の拠点が連携してそれらが力をつけつつある、という状況がある。糠谷さんにこれまでの議論を聞いての意見をお願いしたい。

糠谷眞平（提言・実践首長会顧問／元経済企画庁事務次官）：日本経済は 21 世紀になってから、ほとんどゼロ成長かマイナス成長。パイは増えておらず、むしろ縮んでいる。「高齢化社会が進む厳しい状況であり、将来を語る時代でない」というのが、この 10 年間の識者の思いではなかったか。しかし、今こそグランドデザインを明確に出す必要がある。

ビジョンは本来格好いいものではない。借金漬けにされた財政をどうするか。消費税を上げなければならないが、それができない。消費税アップに踏ん切りしないと、何もできない。政治家も学識者も、覚悟が必要である、きれいごとを言っている時代ではない。如何にして凌いでいくか、見切りをつけるグランドデザインではないかと思う。

質疑応答

Q：国の施策で、商工農補助金などは市町村を通さず直接行く。事務は市町村に任されているが、金は農家に直接行く。我々の分からないところで金が出て行っている。個人にばらまくのではなく、市町村を通して欲しい。

石田：自民党も民主党もばらまきである。でも、どこへばらまいて、再分配するか。今までは族議員が仲介し、独法にお金が入り、特定の業界へばらまかれていた。今は成長戦略を出せと言われていた。民主党は個人にばらまくことで経済効果が生まれ、成長につながると

考えている。基礎自治体である市町村が、金の流れを把握することは必要である。

飯尾：国の責任で金額を決めて渡すのであれば、一番能力がある市町村に委託費を払って行くのがいい。一方で、一括交付金のような中身を自由に決められるものもある。これらの中間で何があるのか、というのが難しいところ。現場を知っていればきちんと判断できる。これまでは国の負担分も地方の負担分もあり、責任があいまいであった。このあたりの組み合わせを変えることを含めて議論をする必要がある。国と地方の関係と税収に関わる根本の話である。

Q：自殺者が多いのが気になっている。満足をどう捉えるか。インセンティブ、モチベーションを組み立て直すのが必要だと思うが。

森(真)：最近では発想が縮こまり気味である。人口の問題も、日本列島に1億3000万人は多い。8000万人くらいなら、青い海白い浜が増えるのでいいと思う。

中部圏では、75歳まで働いている人が35%。業種も現役と遜色ない。平均寿命が15歳延びている。労働生産人口の定義を変えるなど、積極的に変化に対応すべきである。

少子化の原因は何か。夢がなくなり夢に向かう逞しさが無い国で、結婚する気にならないからではないか。未来に対して夢とロマンと、それに向かう逞しがあれば人が増える。世界中がそれを証明している。

参加者紹介

竹原信一（鹿児島県阿久根市）

市長になって20ヶ月で2期目。腹立ち紛れで議員になり、市長になってしまったが、またそれが収まっていない。続けていこうと思う。

豊田征夫（栃木県芳賀町）

町長になって3年目。町民のための行政を志しているが、なかなかうまくいかない。何か勉強になればと思って、参加させていただいた。

片山健也（北海道ニセコ町）

逢坂さんが町長の頃、町の職員として提言・実践首長会に出席した。当時は合併特例法の改正も提案もまとめさせていただき、この首長会にも大変思い入れがある。逢坂さんのあとに、やり戻して非常に否定的な人が町長になり、これではいけないということで、昨年10月立候補し町長になった。ご指導よろしくお願ひしたい。

林王喜久男（福島県桑折町）

本会の存在を今回初めて知った。いろいろ素晴らしい方の素晴らしい話聞くことができた。今後ともよろしくお願ひしたい。

大塚節雄（福島県湯川村）

福島県で一番面積の小さな村。会津の中央部で山も丘もないまっ平らの村。田植えが終わり、

村が沼に浮かんでいるような感じになっている。人口が少なく、年々高齢化率も高くなっており、農業行政は大変厳しい状況にある。村の活性化するにはどうしたらいいかと考えていた時に、会津坂下の竹内町長からお誘いあって参加させていただいた。

山下英二（北海道大空町）

今朝の NHK おはよう日本で大空町にある 10 万平方メートルの芝桜公園がもうじき満開という放送があった。町長になって丸 7 年。目先のことに忙殺されることが多い。自分自身を奮い立たせるためには、こういう刺激、時間が大切。自分に喝を入れるために参加させていただいた。

○ホットニュース

久住時男（新潟県見附市）

水害の対策に関して、国土交通大学校で危機管理の講師を 5 年間やっていた。この縁で 6 月 1 日、スイスのダボスでの国際気象機関の会合で、118 カ国 1500 名の前で話をしてくる。災害の時には、この会からも支援いただいた。そのようなことも含めて発表させていただく。

○1 日だけ参加の市町村長より

堂故茂（富山県氷見市）

久しぶりに参加した。市長になって 4 期目。新たな刺激を持って帰ることができる。感謝したい。

大山耕二（岐阜県中津川市）

5 年前に合併をした。全国で唯一の越県合併で話題になった。トータルでどう幸せになるかがビジョンにつながる。ブータンでは Gross National Happiness を掲げて国づくりをしている。このようなこと実現するためには共通の認識の中で努力をしていく必要がある。市長になって 6 年が過ぎたが、これからもがんばっていきたい。

第 15 回 全国首長連携交流会 【二日目】全体会合（2）

昨日を振り返って 橋本 正法（全国首長連携交流会事務局長／地域交流センター）

昨日は、逢坂誠二・内閣総理大臣補佐官に、民主党の地域政策についてお話いただいた。様々な話が出たが、大切なのは、「真実は現場にある」という認識を共有することである。自治の現場で培われた実践的な感覚を、国でも展開することが必要である。さらに、「地方分権」の流れは変わらないが、一方で「中央集権」的な全体のマネジメントも必要との話だった。

一括交付金、出先機関の事務や権限のあり方、財源の問題など課題は多くある。とくに財源が厳しい状況なので、国だけではなく地方自治体もムダ遣いをせず、自立の意識をさらに強く持つことが必要と思う。

話題提供 遠藤あおい（まちの駅連絡協議会事務局／地域交流センター）

連携拠点「まちの駅」（新しい公共）について

●まちの駅は首長会から生まれた

まちの駅は全国首長連携交流会で名称やマークなどを決定し、有志市町村長を中心に推進されてきた活動で、生まれてから約 11 年。現在、全国 1600 箇所を設置されているが、分布は全国的にかなり偏りがある。やる気のある人・団体の地道な活動として少しずつ広がっているからである。

●民間施設が多く参加するまちの駅

「道の駅」と比べた場合、機能はほとんど同じだが、設置・運営者、立地条件、対象者、設置費用に大きな違いがある。「道の駅」は公共団体が主だが「まちの駅」の会員は民間団体が 8 割を占める。一地域内で複数箇所の駅を設置し地域内の連携を強化する「ネットワーク型」も非常に多くなってきた。

●まちの駅に必要なアイテム

まちの駅になるために必要なアイテムは、トイレ・休憩場所、まちの駅のマーク、おもてなしの心（駅長）、情報（パンフレット等）の 4 つ。機能としては、「休憩」「案内」「交流」「連携」の 4 つ。店舗や施設を運営していれば、すでに殆どの場合持っている機能だが、「連携」は、まちの駅の真骨頂とも言える。お互いに協力しあうことが、結果的に地域の魅力づくりになり、活性化につながる。

●まちの駅設置者に対する効果、ネットワークすることによる地域への効果

設置する者側の効果としては、新たにまちづくりに参加する「きっかけ」、新たなメンバーと共に協力し「意識が変わる」、一緒に地域を良くしようという志を持つ「仲間ができる」という 3 点が挙げられる。

さらに、「ネットワーク型」のまちの駅の効果としては、地域内での「新たな仲間づくり」から、お互いに協力・連携しあう「新たな関係づくり」、さらに地域内の回遊性やブランド力を高める「新たな魅力づくり」ができる。

ネットワーク型は、公募から始めると、思わぬ仲間が参加するという利点がある。ある地域の市町村担当者によると、蓋を開けてみたら半分は、いつもまちづくりに積極的に関わっているメンバー、残る半分はこれまで全く知らなかった人たちだったという。

●ネットワーク型地域の事例

【福岡県甘木朝倉地域】通称：あまあさ地域。ネットワーク型の発祥の地域であり、現在 53 駅で取り組んでいる。大半が民間事業者であり、週一回「特ダネ情報」として情報収集・発信をしている。この情報は各駅で共有するとともに、都市圏へ発信する。

【埼玉県本庄市】日常的な駅長会議から、防犯活動、駅間での傘のレンタルなど、様々な活動をしている。50 駅のうち 35 駅は「赤ちゃんの駅」になっており、授乳やおむつ交換もできる。

【鹿児島県】全部で 90 駅。5 ブロック制。南薩地域では、プライベートブランドの焼酎もつくり、販売している。

【栃木県栃木市】大平地区では現在 19 駅。人材育成制度（おおひらコンシェルジュ）とセットで、様々な住民発信のおもてなし活動をしている。

【新潟県長岡市・見附市】市の大規模な複合施設を中心に、商店にまで広げたネットワークができています。両市で、合同イベントや研修会等も活発である。今年にはまちの駅新潟大会を開催する予定。

【静岡県富士市】日頃からの活動は、いざというときにも役立つという考えで、54 駅のほとんどが「地域の安心安全ステーション」になり、防犯活動にも貢献している。

●地域の特性を活かしながらも、全国でつながる

まちの駅のマークは、人が 3 つで「衆」という字の略字である。「川の駅」「健康の駅」も、まちの駅の要件を満たした施設である。このように、自分たちのペースで取り組みながら、同じマークで全国の仲間繋がっている、おもてなしの市民活動である。自分の施設を開放し、トイレを貸し、地域づくりに自ら貢献する。まさに「新しい公共」の活動だと思う。

話題提供 鈴木直道（前・北海道夕張市職員、内閣府地域主権戦略室 兼 東京都職員）

現場レポート「財政再生団体 夕張市の実状」

○夕張市の現状

- ・全世帯対象の住民アンケートを実施。約 1600 世帯の意見も取りまとめた。
- ・「石炭の歴史村」という遊園地があり、ここでの観覧車はなぜか道路の位置より低かった。それでも 1987 年は 55 万人を動員した。
- ・高齢化が進み、炭鉱、観光がなければ成立しえなかったまちである。
- ・面積の 91%は国有林。昼夜の寒暖の差が大きく、メロン栽培に適している。
- ・財政再建計画の概要。353 億円を 18 年で解消しようというもの。3 年間で 31 億円を解消できた。標準財政規模が 44 億円で、年平均 19 億円の解消が求められる。

○市民の高負担

- ・下水道料金が東京の倍である。また、赤字解消に重点を置き、ごみの有料化も行った。焼却施設が壊れたが補修費用が手当て出来ず、穴を掘って捨てている。
- ・市立総合病院を市立診療所（公設民営）に。旧炭鉱が持っていたもので老朽著しい。171 床が 19 床に。透析治療の中止により車で 40 分かけて隣町まで行かねばならなくなった。雪が多い冬は大変な負担である。
- ・小中学校は統合により 1 校に。運動会、地域行事には近所の人が大勢来て、自分の子どものように応援するというコミュニティがあった。地域で子供を育てるとい文化がなくなるとい批判を受けた。
- ・国際映画祭を開催していた市民会館の廃止にはかなり反発があった。市役所の連絡所も削減し 1 箇所にした。高齢化率 44%という状況で、近くに連絡所がないと不便である。バス代 1000 円をかけて役所に来なければいけない、さらに公共交通機関も不便な状況である。
- ・住民説明会では多くの方から反発があった。

○地域振興策

- ・夕張シューバロダムを計画中。総事業費 1,700 億円。借金の 5 倍のダム。完成すると年間 2 億円の固定資産税が入る。
- ・平成 19 年度の公共事業費は 7700 万円。
- ・高速道路の整備も行っている。公共事業は少ないが、企業誘致は比較的功を奏している。

○人口の推移

- ・人口が 2 年半で 10 パーセント減った。（平成 22 年 4 月現在 11136 人）
- ・財政破綻後を支える住民の年齢構成は、65 歳以上 44%、15 歳未満 6%。

○市役所への影響

- ・組織：H18 5 部 17 課 30 係から、H20 1 室 4 課 11 グループに。一般的な市役所でするボリューム以上のことを、4 つの課がこなしている。残業が増え、仕事は山積だが、残業代は出ない。
- ・激減する職員：H18 269 人 H21 107 人。職員は一斉退職した。夕張市を支えたいという思いがあったとしても、収入面で家族の将来が不安なため市を去っていく。
- ・年収ベースで 4 割カットが 18 年続くという状況。年収 200 万円台という職員もざらである。

- ・このような状況のため、北海道、道市長会、広島市、茨城県日立市、東京都から職員が派遣された。この割合は職員全体の 15%になる。管理職が全体の 45%を占める異常事態。市民も自分たちの身の回りを、派遣職員が支えていることへの危機感を募らせている。
- ・職員住宅も老朽化しており、冬場は水道が元から凍結し、水が出なくなってしまう。
- ・やる気のない人は仕方がないが、一生懸命支えようとしている人たちやその家族が市外へ転出してしまうのは、将来的にも大きな損失である。
- ・これだけ厳しい状況で、まちのために自分を奮い立たせて働いている姿が、公務員の原点なのではないかと感じる。

○再生に立ち上がる市民

- ・「ゆうばり再生市民会議」の活動。高校生から 80 歳まで、市民一人ひとりが自分で出来ることを考え取り組むことにより、継続的な市民活動を生むきっかけを作った。
- ・「いのちのバトン」の活動。緊急時に救急車を呼んだ際などに、くすり、病歴などをわかるようにしておく取り組み。
- ・「さくら」に関わるプロジェクト。夕張には自生する山桜、個人宅の桜などを数えてマップに紹介する取り組み。これをニトリが協力し 2 万本の桜を植樹。市民の管理でさらに 2 万本植樹。4 万本の日本一を目指している。
- ・NPO 法人ゆうばり観光協会は、観光で失敗したことを反省し、NPO として活動。メンバーは長く夕張に住み、観光ガイドができる方ばかり。そのまま、あるまま、観光遺産もそのままの魅力を活かす方向で紹介する。「北の零年」のロケセットは、観光協会が管理している。毎年、吉永小百合さんが来てくださる。財源面にも協力いただいている。
- ・現在の住民の多くは、炭鉱の全盛期に一生懸命働いた方たちばかり。そういう人たちだけに負担を強いたり、赤字解消だけに対応したりするのはよくない。70 名を超える学生が 10 日間かけて調査を実施し、再生計画に市民の声を盛り込むことにした。全体の 26%が回答。
- ・74 項目の懸案事項が盛り込まれた。再建計画時にはなかったものも含まれる。「除雪体制の強化」「病院改修（私立診療所では措置できないものも）」等、住民の要望を入れた 150 ページの報告書ができた。夕張市、北海道庁、総務省へ提出。

○真の再生にむけて

- ・財政再生の先を見据えた計画が必要。新規採用職員も凍結している状況で人員不足は深刻。経験・知識を持っている部長は全て、課長級も 3 人以外が辞職した。
- ・もともと、夕張は依存体質であり、炭鉱全盛期には、医療も水道も電気代もタダという時期があった。それでも最近、一体となって対処する意識が、出てきた。
- ・再生に向かって必死に頑張っている姿は誰も取材し放送してくれないが、今の夕張のがんばりが、国家運営はもちろん、各自治体にも参考になると思う。

○夕張観光物産展

- ・都庁は各自治体にスペースを開放している。夕張市は 2 回、物産展を実施し、18,000 人を動員、売上は 1000 万円超。夕張メロンは 5000 個も売れた。
- ・ゆるキャラ（夕張夫妻：負債とかけており自虐的でカンヌで表彰を受けた、シネガー：3000 円で映画見放題の「ゆうばり映画祭」のキャラクター）での新たな観光づくりもスタートした。

- ・ 6月16日から21日の6日間、東京都庁で物産展を開催する。

ディスカッション 「これからの地域主権」

ディスカッション

- 登壇者 久住 時男 (提言・実践首長会長／新潟県見附市長)
木下 博信 (提言・実践首長会会長代行／埼玉県草加市長)
鈴木 俊美 (栃木県栃木市長)
三浦 正 (福岡県篠栗町長)
司 会 坪井 ゆづる (朝日新聞編集委員・論説委員)

坪井

●民主党の地域主権改革について

地域主権改革の、熱烈な応援団を自任しているが、民主党のやり方には懐疑的である。地域主権改革を政権の1丁目1番地とし、地方自治法の抜本改正もありうるという民主党の主張に対し、朝日新聞は社説に「大風呂敷を歓迎する」とした。

国と地方の協議の場である国会では、郵政関連法案も後回しになっている。国と地方の協議の場とは、自治体側の悲願であったが、本当に機能するのか。県議会、市町村会が本当にスクラムを組むことができるのか。これまで見た状況では、協議ではなく聞いているだけと感じる。まとまった主張が確立できるのか。地方6団体がまとまるのは、交付税の話くらいしかないのでは。具体的に、6団体の代表が議論する際に、専門的な議論で大臣および官僚を負かすことが可能なかどうか。

●本当に一丁目一番地の政策なのか

一括交付金は、基本的には国土交通省の中で作ったものであり、省庁横断型とは言えない。幾ばくかは省庁横断的な取り組みが可能だろうが、省庁毎の積算項目がないため、逆に削り易くなるという恐れもある。

また、地域主権戦略会議のメンバーは大都市中心である。大都市が主導となる地域主権改革は強者の論理になりがちだが、地方へのフォローアップが見えない。大都市中心の法整備になってしまう。

昨日、逢坂氏から全国一律の法令で地方自治体の仕事を縛る「義務付け」については6割廃止、移管は8割実現するという話があったようだが、地方側が要望している104項目のうち36項目しか実現していない。4000項目、最低限全部見直すといったのに、法律に書こうとするとなかなかできない。果たしてこれが一丁目一番地の改革なのか。

●市町村長がもっと声を挙げ、国に先んじて実行すべき

このような状況で本当に大丈夫なのか。改革を実現させるため、また、地域主権を中身のあつものにするため、市町村長がもっと具体例を挙げて主張していく必要がある。

私の知っている多くの論説委員は、霞ヶ関の職員は優秀だが、地方自治体職員はそれほど優秀でないという認識を持っている。これをどのようにひっくり返していくかが課題である。自治体に任せたらよくなった、という実績を積み重ねることが求められている。

自治体の職員に共通するのは、横並び意識、前例踏襲主義、責任回避の傾向が強いのではないだろうか。そこから変えていく必要があり、これは首長の仕事である。

公害対策等は、圧倒的に自治体が先んじて取り組んできたはずである。今回の改革においても自治体のこのような動きを期待している。

住民の声をしっかり聞く議会も少しずつ増えてきている。議会条例をつくった議会は100を超えた。

●各自治体の実例から地域主権改革を考える

この時間は、地域主権改革をどうやってすすめるべきか、どうやったら進むかを議論していただきたい。例えば、鳥取県や我孫子市は、予算編成の過程を公開し住民の意見を聞いている。このような事例に学び、ぜひ導入していただきたい。惰性で続けている補助金はないか等、定期的に見直すことも必要である。

鳩山政権の掲げる「新しい公共」は、政府が考えるべきではない。地域の現場にこそあるはずなので、自治体がリードすべきである。

坪井：では、各自治体の実例に基づきながら、いかにすれば地域主権改革は進むのかをお話いただきたい。

久住 時男（新潟県見附市長）

●様々な規制により、やりたいことができない現状

空中戦と地上戦といわれる。多様性の時代であり、わが市の動きで国が変わるとは思っていない。しかし、自分たちのところでやりたくても、様々な規制に縛られ身動きできないことが多く、そこは自由にさせて欲しい。例えば、その点だけは外して欲しいという話を国まで持っていくと、認識の格差が大きいことを実感させられる。

しかし、政策を立案している側なので、話をすれば通じる。ところが、県は間に入る立場上、国と話す以上に杓子定規にならざるを得ない。このため、話が通じなくなり、市町村にとって縛りとなっている。霞ヶ関、都道府県、市町村、それぞれの連携が必要である。

●まちな真ん中の空き施設、駐車場を活用したいのに・・・

例を挙げると、まちな真ん中に法務局がある。市が土地を提供している。しかし法務局が長岡支局として統合されたことにより、空き家になった。この建物を活用して美術館にしたいので、「計画を作る参考に内部を見せて欲しい」とお願いしたら入札前だから見せられないという。しかし、4年も経って幽霊屋敷のようになっているのに、未だに手を着けられない状況である。

街中の駐車場が足りない時に利用したくても、入れることができない。担当者から出先機関にお願いをしているが、話が進まない。国の政策担当者とタイミングよく話をすると、意外と早く解決するのではと思う。

●失敗する＝難しいことに挑戦できる職員を育成したい

ビジョンを明確にしないと主権にならない。地方に任せてよいかということについて、これまではそんな視点で職員は考えてこなかったと思う。

私は以前商社にいたので、公務員の人事制度では新しいことに取り組めないことに気づいた。公務員の人事制度は「失敗しない人を選ぶ制度」である。失敗しない人が偉くなる。見附市では「失敗さえできない人は偉くなれない人だ」とし、制度自体でバックアップしている。1年間は責任を取っても、次からまた新しく頑張ることができる、難しいことを思い切ってやろう

じゃないかと思える環境が必要。

●これからの自治体職員に必要な力をつける

今までの自治体では、職員の情報の収集力、政策立案力、コミュニケーション力、説得力などの技を学ぶ場所を用意してこなかった。それなのに急にやれといってもできないのは当たり前。国がどうであろうとも、職員に力をつけてもらうことを続けていきたい。中央省庁への派遣や様々な研修の場、またこの首長会もそういう場になって欲しいと思う。

木下

●特区を提案せずして「出来ない」とは言えない

昨年7月から、市長3期目となった。医療・教育・産業・自治という4つの柱を掲げている。自分たちが住んでいる場所に誇りを持つことが大切。職員や市民の意識を変えなければならない。

特区制度を最大限活用し「特区を提案せずして出来ないとは言えない」と、規制改革、職員の意識改革を実践している。特区担当者をつけ、各担当にしっかり繋いでいけば、言い訳主義ではなく、自ら考えるようになる。

●協働が進むと…責任問題、さらに委託か補助かという問題が出てくる

自治会等にお礼を言って回り、張り切ってもらうのが市長である自分の仕事だが、協働を進めると責任問題が出てくる。協働のあり方を検討している。誰がどこで責任を持つのかというガイドラインを作成した。次の壁は、委託か補助か（発注なのか一緒にやっているのか）という問題である。委託にすると柔軟に出来なくなる。補助にすると行政の責任がなくなる、と思われる。草加市独自の基準づくり、検討を始めている。

●予算を全部見せるよりも、市民と一緒に事業の優先順位を決めている

予算をオープンにしても、複雑なため市民には分かりにくい。例えば、同じ1億円でも、学校の1億円と道路の1億円では補助率が違う。市民が事業を選択できる状況ではない。そこで、市の事業を3つのカテゴリに分類した。1. 絶対やらなければいけない事業（消防等）。2. 未来に向けて投資する事業。3. その他（できればやりたい、やれたらうれしい）事業。全部やりたいものだが我慢してくれという不満が出るので、優先順位をつけるようにしたい。予算ありきではなく、先に優先順位を付けて、そこに後から予算で線を引くという考え方。

鈴木

●1市3町が合併し、新生・栃木市となった

旧栃木市と周辺3町が合併し、今年3月29日に新生栃木市が発足した。4月25日に最初の市長選挙で当選。大平町長時代から、これからの地方自治のあり方としての地方分権、地域主権を前提に合併を推進してきた。自治体に多くの権限、財源が移譲されて、これらを縦横無尽に駆使し、よりよい地方自治を実現するための手段として合併があった。大平町は人口約3万人、単独でもやっていけたが、将来を考えて、合併を提案した。

●教育分野こそ市町村の権限を大きく

旧大平町長の時、教育委員は公募制にしていた。現在の法律では首長が選ぶことになってお

り文字通りの立候補制はとれないが、公募者の中から指名するという方法をとっていた。教員の人事権は、市町村が持つべきだと考えている。かといって1つの市町村では無理なので、近隣市町村で連合を組んで教員の人事権を分かち合い、足りない部分を県に補ってもらうのが望ましい。

●大都市の理論は必ずしも地方には当てはまらない

下水道法の受益者負担金の考え方は、あくまで大都市が前提となり、地権者の土地の広さで決められる。田舎は土地が広いので、都会のように敷地イコール土地ではない。法制度の改定も、地域にあったように検討する必要がある。地域の意思と努力で様々なまちづくりができるようにしてほしい。

三浦

●お遍路のまち。心と癒しがテーマ

人口3万1000人の町。財政は国の1万分の1スケールなので分かり易い。福岡市からわずか30分弱のベッドタウン。まちの7割を占める山の資源を活かし、環境を大事にする政策を行っている。現在2期目で、新しいまちの個性を創造していこうと考えていたので、地域主権改革には、期待しているし後押しされている気持ちでもある。

森林セラピー基地（リラックス効果が森林医学の面から専門家に実証され、さらに関連施設等の自然・社会条件が一定の基準で整備されている地域）として認定を受けた。お遍路のまちとして、今でも22軒のお遍路宿が残っている。これらを活かしながら、心と癒しのまちにしたい。

●市町村単体としてではなく、周辺地域も含めて発展するのが地域主権

協働のまちづくりは6年目になる。自治区や地域ごとの活動を、地元のボランティアや顔の見えない人たちが手伝ってくれており、それらのサポートがあつてこそ、である。私は元銀行員。まちは会社の経営と同じで、短期、中長期の戦略をイメージしながら積み上げている。職員は160人しかいない。最近、思いを汲んで動いてくれる職員が増えてきた。議会はまち全体のことを考えて発言するまでには至っていないと思う。

6町で18万都市を目指したが実現しなかった。素晴らしいまちづくりをすることで他の自治体が合併したくなるようなまちを目指している。今回参加するまでは、1町3万人のやれることを地域主権として捉えていたが、周辺地域も含めた広い視野と地域の中で、発展していくことこそ地域主権であると思った。わがまちを主張することばかりではいけない。

坪井：4人のお話を聞き、それぞれの自治体では素晴らしい行政になっているのだと安心した。

法務局の問題のように自分たちのフィールドなのに、思い通りにならないのがもどかしさだと思う。その他、特区提案や先ほど紹介された内容について苦労話などで聞かせて欲しい。

木下：特区推進会議は、「市民に言い訳が出来なくなるよ」といって、現場の課題を把握する。提案のやりとりは専任を設けた。最初に無謀な提案を考えたので、その後がやり易かったのかもしれない。特区に関しては私自身、あまり苦労はしていない。

久住：わが市では、職員から特区提案は上がってきていない。市長が変わっても職員は従来型のしくみのままで、頑張っても干されてしまうという事態もあったのだろう。数年前までは、誰が権限を持っているか分からず、事業の優先順位を決めるさえも大変だった。しかし、新しい時代になった。今は、実際の権限をもっている現場の係長を集め、緊急度、重要度、大中小と事業のランク付けを行っている。交通プロジェクトなど、市全体を見渡して優先順位を考えられるようになってきている。

鈴木：旧大平町の話だが、まちづくり三法の施行直前に着工した 30 ヘクタールの商業施設が完成間近である。開発許可申請の段階で、明らかに優良農地や線引き後の調整農地をつぶすという計画であり、農水省との戦いであった。開発進行中には、商業ポイント開発行為関連で特区申請、さらに開発面積に関して特区申請、農地を非農地化のために町へ権限委譲の特区申請など、次々に申請したが、結局通らなかった。これは全て職員の方から提案してきた。国に相談に行くと、はじめから「特区を活用してください」と勧められるため、職員の方もすんなりと提案していたようである。

教育委員の件は公募制をとって、応募してきた人を首長が選任すれば問題はない。選任するための過程として公募としている。新生栃木市になっても実施したかったが、今回は公募の作業をする時間がとれず実現できなかった。また、人事権については、先生の移動を考えると、政令指定都市までの規模は必要ないが、最低でも人口規模 30 万は必要だと思う。

久住：地域のことを知らないで教育にならない時代。教員が 50 人いれば、そのうち 10 人は地域枠、というやり方を提案したい。

坪井：議会との付き合い方を紹介してほしい。

三浦：15 人の議員が 12 人になった。賛成、反対、案件別の 3 パターンがあるが、基本的には、提案したものはちゃんと受けてくれている。逆に、議員が住民に直接アピールできる一般質問では、もっと聞いて欲しいことがあるのに、という気持ちもあるが「きっと、こういうことをいいたいのですよね」と確認しながら答えている。

坪井：自治は住民にとってわかりにくいテーマ。住民は、「誰かがどこかで私に都合よく決めればよい」と思っている。主権者なのに行政に関心を持ってくれないような住民に、どのように訴えかけていくか。

久住：水害があった際に、ボランティアに助けられた。これがきっかけになって、市民の覚悟が固まり、自律意識が高まった。合併に際しては、自律推進プログラムを市民がつくった。公園の管理は市民団体に任せると、コスト削減と愛情醸成にもつながる。市民が沢山のボランティア活動に関わることで、楽しいまちにもなってきた。50 年後のグランドデザインは「お金のかからないまち」である。

木下：「誰かがどこかで私に都合よく決めてくれればよい」という話があったが、今は「誰かがどこかで自分たちに都合の悪いように決めてしまい、困ったことになる」ということに、住

民たちは気づき始めていると思う。

鈴木：普段は多くの住民が行政に任せていると思う。自分のことになると関心が高まり、意見を主張し、積極的に関わるのだと思う。基本的に行政は任されているので、その範囲でしっかりやることが仕事である。協働のまちづくりとは何か。協働とは、行政の仕事を住民に手伝ってもらうことではない。住民が自分ごとでしていることが、まちにとって有益な場合、協働でしませんかと持ちかけるようにしている。ある地域で立ち上がったNPOは、行政が管理所有している山の保全や下草刈りを、自分ごととして取り組んでいる。これは非常に嬉しい活動であり、除草剤代などを援助している。

三浦：定住人口は多く、住民の愛着も充分である。協働のまちづくり支援事業を創設したら、さらに住民が積極的になり、協働の内容を自らが詳細に考えるようになった。

坪井：独裁的なリーダーを創り出してはいけませんが、首長のリーダーシップは非常に大切。議会との付き合いをどのように考えているか。

久住：議員の力をむやみに強くしないよう、議員を通さずに市に問い合わせをもらえるようにしている。また、多くの市民団体と話すことのできる場に出向くようにしている。議員自身が学ぶ機会や仕組みをつくることも必要。

木下：市民が議会に何を求めるかが重要。役所が変わると議会が困る、議員がいらなくなってしまうことが分かった。市民と役所の関係が変われば、市民の要求を通すという議員の役割がなくなる。本来は、自治体の経営方針がどこに向うのかを議論し、チェックするのが議会である。よくない市長が出た場合や、執行が適正かどうかをチェックすることも必要である。

鈴木：地域の声を代弁して行政に伝える議員は必要なくなると思う。行政そのものがその役割を果たしてしまっている。町長時代には、地域懇談会を毎年実施した。それにより陳情を議員が伝える必要がなくなった。地元の自治会から上がってきた内容に、ポイントをつけて自治会に返答している。このような段階にくると行政議員がそれぞれ提案し合うことがよい状況であると思う。行政や首長の独走のチェック機関としての議会は必要である。しかし議決権の乱用は困る。

三浦：議員は名誉職であると思う。今は、まちの全エリアから票を集められるような有望な議員が求められており、限られた地域票が頼りの議員は必要ない。議会は変わっていくのだと思う。

坪井：地域主権と自治体職員のレベルアップについて聞きたい。

久住：地域主権とは自治体が考え、責任をとることだと思う。ただし、格差を広げないために、人材育成が重要である。例えば、先進的な自治体職員と意見交換をするだけでも意識が変わる。提言・実践首長会のように、テーマを決め担当者を登録し、そこで議論し、首長が

出すたたき台を基に提言をつくる、という過程で、職員はレベルアップした。

木下：地域主権を実現するためには、まず、地方がしっかりすること。霞ヶ関にダメだと思われるように頑張るしかない。職員には、ウカウカしていると職がなくなると伝えている。しかし、自治体職員は監視の目に晒されているのも事実である。「できない、できない」と言っていてはできない。「やらせないから、できない」と言いたい。「新しい公共」とは現場からの積み上げであり、自治体にしか出来ないことである。

鈴木：地域主権を担うには、基礎自治体がしっかりせねばならないが、具体的に担うのは職員である。「首長が変わると職員が変わる」という特性を活かすべきだと思う。首長がしっかりと考え、実効性をもって取り組む必要がある。自分のまち単独で大変ならば、横のつながりを持つべきだろう。ただし、広域連合等、枠組みから入ると難しくなるので、ワイワイガヤガヤ議論するところから始めればよい。

三浦：我が町だけが個性を出すことには疑問。広域連携で生活圏が同じ自治体が、一緒に歩んでいくことが重要である。

坪井：国と自治体は、これまでの関係ではなくなったことを実感した。自治体は末端ではなく、先端であると思う。

森(真)：全国の市町村でしていることは、くにづくりの具体例である。予算と権限をどんどん地域に下ろしてもらった方が、いい国ができると思う。

坪井：一括交付金にしたら、全国に道路ができてしまうと危惧されているが、今日の意見を聞いているとそうではない。フロアの皆さんからも質問や意見をお願いしたい。

Q：お互いのリテラシーを高めることが必要になる。災害ボランティアは大事な役目を担う。地方自治の視点からボランティアをどのように考えているか聞きたい。

A：災害時に助けられると、次回は他を助ける気持ちになる。その原点がお手伝いであり、教育のひとつとしている。助け合いは、これからの地域づくりに重要なファクターだと考えている。

Q：地域活性化というが、活性化せねばならないのだろうか。持続可能な活性化とは何か。

A：活性化とは「まちの元気」として捉えている。元気なまちとは、そこに希望があり、前に進むことができ、笑顔がある。究極は、笑顔で汗を流して一生懸命やっている状態。

A：財布の紐を緩めたくなる気持ちにすることが大切で、そういう気持ちがあふれることが、まちの元気なのではないか。

大会まとめ

進行：井出 隆雄（ジャーナリスト）

井出：大変内容の濃い充実した2日間だったと思う。主な参加首長に感想をお願いしたい。

森 真（岐阜県各務原市長）

地域主権の醍醐味が聞けたと思う。非常に密度の高い2日間となり、みなさんに感謝申し上げたい。

竹原 信一（鹿児島県阿久根市長）

市長でありながら野党、オンブズマンだと思っている。ここにきて自分の考えややり方がおかしいわけではないと自信を持てた。

國定 勇人（新潟県三条市長）

今年で任期満了になる。この会は年を重ねるにつれ充実し、盛り上がってきていると思う。基礎自治体がかんばらなければ地域主権は実現できない。横の連携を強化していきたい。

吉田 信解（埼玉県本庄市長）

我が市では「まちの駅」の活動が非常に盛んで、総務大臣表彰をうけた。今後も楽しく交流していきたいと思う。

高橋 浩人（秋田県大潟村長）

地域主権の受け皿としては連携していく必要がある。勉強しながら先に進んでいきたい。

第 15 回 全国首長連携交流会 大会アピール

私たち 36 市町村の有志首長は、5 月 21、22 の両日、東京・六本木の政策研究大学院大学に集まり、15 回目の全国交流会を開いた。

今年は、民主党政権誕生後の政治情勢の変化と地域の実情を話し合う最初の集いであり、我々首長は、民主党が提示する地域主権改革に今なお大きな期待を寄せている。

中央省庁等の強い抵抗がある中で改革実現を目指すには、地方自治体の側にも相当の覚悟と準備が必要である。とりわけ中間に位置する道府県との調整は多大のエネルギーを要する課題である。

自治体の職員、住民の意識も変わらねばならない。とはいえ自分たちが住むまちの未来を、自分たちで決めることができるのは大きな魅力であり、それに向けた覚悟を持ちたいと願っている。

その前提として「まちの駅」の活用を推進したい。様々な趣味やテーマで、地元の人々が気軽に集って歓談し、通りかかった旅人にお茶の一杯を献じてもてなすことを心がける場所である。「新しい公共」「協働」の実践に最適の手段ではないだろうか。

全国 80 市町村・約 1600 箇所には設けられたこの施設が、県や市町村の境界を越えて連携すると、急速な面的広がりも期待できる。

また、教育分科会で紹介された NGO マザーランド・アカデミーの提唱する学校田・休耕田で栽培した米の半分を、世界の飢えた子どもたちに贈る活動を通して、他人への思い遣りの深い人間を養成する手法に共感し、それぞれの地域で同様の活動に取り組むことを申し合わせる。

平成 22 年 5 月 22 日 全国首長連携交流会 会長 森 真
